

致新科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第二季
(股票代碼 8081)

公司地址：新竹市科學園區工業東三路 2 號
電 話：(03)578-8833

致新科技股份有限公司及子公司

民國 109 年及 108 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9	
六、	合併權益變動表	10	
七、	合併現金流量表	11 ~ 12	
八、	合併財務報表附註	13 ~ 64	
	(一) 公司沿革	13	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14	
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 25	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26	
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 50	
	(七) 關係人交易	50 ~ 51	
	(八) 質押之資產	51	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52	

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	52
(十一)	重大之期後事項	52
(十二)	其他	52 ~ 63
(十三)	附註揭露事項	63
(十四)	部門資訊	63 ~ 64

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001192 號

致新科技股份有限公司 公鑒：

前言

致新科技股份有限公司及子公司民國 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 340,403 仟元，占合併資產總額之 4.43%；負債總額為新台幣 8,557 仟元，占合併負債總額之 0.29%；其民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 4,557 仟元及新台幣(13,965)仟元，分別占合併綜合損益總額之 1.83%及(2.98%)。另如合併財務報表附註六(六)所述，採用權益法之投資係依據該等公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製及評價，民國 109 年 6 月 30 日採用權益法投資關聯企業餘額為新台幣 26,904 仟元，及其民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 99 仟元及新台幣 119 仟元，分別占合併綜合損益總額之 0.04%及 0.03%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達致新科技股份有限公司及子公司民國 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

致新科技股份有限公司及子公司民國 108 年第二季調整前之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 108 年 8 月 12 日因非重要子公司未經核閱而出具保留結論之核閱報告。

另如財務報表附註六(二十九)所述，致新科技股份有限公司及子公司民國 108 年 6 月 25 日收購台灣類比科技股份有限公司所取得之可辨認淨資產公允價值原係以初估值入帳，因該等淨資產之公允價值於衡量期間已確認，致新科技股份有限公司及子公司於本期調整比較期間之民國 108 年第二季之合併財務報表，而前任會計師未重簽核閱報告。本會計師經採用必要之核閱程序，未發現重大異常之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

江采燕

會計師

謝智政

江采燕
謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 0 9 年 8 月 1 2 日



致新科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年6月30日及民國108年12月31日、6月30日

(民國109年及108年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			109 年 6 月 30 日		108 年 12 月 31 日		(調 整 後)	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	3,058,871	40	\$	2,655,245	37
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動			1,606	-		1,606	-
1150	應收票據淨額	六(四)		4,517	-		7,021	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		1,477,451	19		1,425,321	20
1200	其他應收款			37,344	1		34,319	1
1220	本期所得稅資產			322	-		-	-
130X	存貨	六(五)		1,012,731	13		902,986	13
1410	預付款項			7,553	-		11,731	-
1470	其他流動資產			2,690	-		6,997	-
11XX	流動資產合計			5,603,085	73		5,045,226	71
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動			126,874	2		183,590	2
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動			51,650	1		7,199	-
1550	採用權益法之投資	六(六)		26,904	-		27,638	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		1,180,992	15		1,189,873	17
1755	使用權資產	六(八)		79,021	1		79,637	1
1780	無形資產	六(十)		426,339	6		418,301	6
1840	遞延所得稅資產			115,827	1		113,073	2
1900	其他非流動資產	六(十一)、七						
	及八			73,048	1		63,134	1
15XX	非流動資產合計			2,080,655	27		2,082,445	29
1XXX	資產總計		\$	7,683,740	100	\$	7,127,671	100

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年6月30日及民國108年12月31日、6月30日

(民國109年及108年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 6 月 30 日			108 年 12 月 31 日			(調 整 後)		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	474,080	6	\$	511,360	7	\$	465,900	7
2130	合約負債—流動	六(十九)		51,709	1		45,933	1		45,103	1
2150	應付票據			48	-		41	-		55	-
2170	應付帳款			882,047	12		730,093	10		678,452	10
2200	其他應付款	六(十三)		1,179,838	15		525,936	7		854,116	12
2230	本期所得稅負債			129,587	2		123,935	2		83,532	1
2280	租賃負債—流動			3,887	-		2,909	-		3,979	-
2300	其他流動負債			24,988	-		37,693	1		14,754	-
21XX	流動負債合計			2,746,184	36		1,977,900	28		2,145,891	31
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			36,219	1		36,515	-		37,648	-
2580	租賃負債—非流動			75,948	1		77,277	1		79,000	1
2600	其他非流動負債			108,198	1		108,191	2		115,910	2
25XX	非流動負債合計			220,365	3		221,983	3		232,558	3
2XXX	負債總計			2,966,549	39		2,199,883	31		2,378,449	34
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十五)									
3110	普通股股本			861,721	11		861,721	12		861,721	12
資本公積		六(十六)									
3200	資本公積			1,173,088	15		1,170,287	17		1,168,070	17
保留盈餘		六(十七)									
3310	法定盈餘公積			883,807	12		808,841	11		808,841	12
3320	特別盈餘公積			-	-		18,486	-		18,486	-
3350	未分配盈餘			1,150,074	15		1,379,592	20		1,026,638	15
其他權益		六(十八)									
3400	其他權益		(	14,064)	-		4,018	-	(	1,333)	-
3500	庫藏股票	六(十五)	(	47,131)	(1)	(	47,131)	(1)	(	47,131)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			4,007,495	52		4,195,814	59		3,835,292	55
36XX	非控制權益	六(二十八)		709,696	9		731,974	10		733,821	11
3XXX	權益總計			4,717,191	61		4,927,788	69		4,569,113	66
重大承諾及或有事項		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	7,683,740	100	\$	7,127,671	100	\$	6,947,562	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝南強

經理人：吳錦川

會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109年4月1日 至6月30日		(調整後) 108年4月1日 至6月30日		109年1月1日 至6月30日		(調整後) 108年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 1,718,930	100	\$ 1,311,099	100	\$ 3,340,826	100	\$ 2,431,776	100
5000 營業成本	六(五)	(1,072,663)	(63)	(822,919)	(63)	(2,091,157)	(63)	(1,546,734)	(64)
5900 營業毛利		646,267	37	488,180	37	1,249,669	37	885,042	36
營業費用	六(二十四) (二十五)及七								
6100 推銷費用		(87,619)	(5)	(90,728)	(7)	(178,171)	(5)	(178,587)	(7)
6200 管理費用		(42,836)	(3)	(31,837)	(2)	(84,915)	(3)	(61,863)	(3)
6300 研究發展費用		(213,963)	(12)	(137,939)	(11)	(415,769)	(12)	(251,518)	(10)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(734)	-	-	-	(734)	-	(588)	-
6000 營業費用合計		(345,152)	(20)	(260,504)	(20)	(679,589)	(20)	(492,556)	(20)
6900 營業利益		301,115	17	227,676	17	570,080	17	392,486	16
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	5,104	-	3,075	-	8,704	-	4,285	-
7010 其他收入	六(二十一)	6,132	1	7,553	1	11,424	-	11,908	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(28,730)	(2)	54,377	4	(15,626)	-	59,097	2
7050 財務成本	六(二十三)	(1,378)	-	(3,750)	-	(4,085)	-	(7,239)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	99	-	18	-	119	-	29	-
7000 營業外收入及支出合計		(18,773)	(1)	61,273	5	536	-	68,080	3
7900 稅前淨利		282,342	16	288,949	22	570,616	17	460,566	19
7950 所得稅費用	六(二十六)	(43,470)	(2)	(48,100)	(4)	(89,269)	(3)	(76,178)	(3)
8200 本期淨利		\$ 238,872	14	\$ 240,849	18	\$ 481,347	14	\$ 384,388	16

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核閱,未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後) 108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後) 108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
其他綜合損益										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價	六(二)								
	值衡量之權益工具投資未實									
	現評價損益		\$ 11,274	-	\$ 24,918	2	(\$ 10,079)	-	(\$ 56,595) (2)	
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算									
	之兌換差額		(1,016)	-	32	-	(1,145)	-	582	-
8370	採用權益法認列之關聯企業	六(十八)								
	及合資之其他綜合損益之份									
	額—可能重分類至損益之項									
	目		(430)	-	(346)	-	(853)	-	316	-
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 9,828	-	\$ 24,604	2	(\$ 12,077)	-	(\$ 55,697) (2)	
8500	本期綜合損益總額		\$ 248,700	14	\$ 265,453	20	\$ 469,270	14	\$ 328,691	14
淨利歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 234,379	14	\$ 242,446	18	\$ 468,382	14	\$ 385,985	16
8620	非控制權益		4,493	-	(1,597)	-	12,965	-	(1,597)	-
			\$ 238,872	14	\$ 240,849	18	\$ 481,347	14	\$ 384,388	16
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		\$ 241,708	14	\$ 267,047	20	\$ 455,171	14	\$ 330,285	14
8720	非控制權益		6,992	-	(1,594)	-	14,099	-	(1,594)	-
			\$ 248,700	14	\$ 265,453	20	\$ 469,270	14	\$ 328,691	14
每股盈餘										
六(二十七)										
9750	基本每股盈餘		\$ 2.73		\$ 2.83		\$ 5.46		\$ 4.50	
9850	稀釋每股盈餘		\$ 2.71		\$ 2.81		\$ 5.37		\$ 4.43	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏





致新華利豐股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國109年6月30日
 (僅經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業	之	權	益	總	計	非	控	制	權	益	總	額
108 年 度 (調整後)	108 年 1 月 1 日餘額	861,721	1,168,070	761,455	17,244	1,173,738	8,048	8,818	47,131	3,935,867	-	-	-	-	-	3,935,867	-	-
本期淨利	-	-	-	-	-	385,985	-	-	-	385,985	(1,597)	-	-	-	-	384,388	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	895	56,595	-	(55,700)	3	-	-	-	-	(55,697)	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	385,985	895	56,595	-	330,285	(1,594)	-	-	-	-	328,691	-	-
107 年度盈餘指標及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	47,386	-	(47,386)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	1,242	(1,242)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(430,860)	-	-	-	(430,860)	-	-	-	-	-	(430,860)	-	-
取得子公司非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	735,415	-	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	(53,597)	-	53,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108 年 6 月 30 日餘額	861,721	1,168,070	808,841	18,486	1,026,638	7,153	8,960	5,820	47,131	3,835,292	733,821	-	-	-	-	4,569,113	-	-
109 年 度	109 年 1 月 1 日餘額	861,721	1,170,287	808,841	18,486	1,379,592	8,960	12,978	47,131	4,195,814	731,974	-	-	-	-	4,927,788	-	-
本期淨利	-	-	-	-	-	468,382	-	-	-	468,382	12,965	-	-	-	-	481,347	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,946)	(11,265)	-	(13,211)	1,134	-	-	-	-	(12,077)	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	468,382	(1,946)	(11,265)	-	455,171	14,099	-	-	-	-	469,270	-	-
108 年度盈餘指標及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	74,966	-	(74,966)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(18,486)	18,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(646,291)	-	-	-	(646,291)	-	-	-	-	-	(646,291)	-	-
取得非控制權益價格與帳面價值差	-	-	2,801	-	-	-	-	-	-	2,801	(36,377)	-	-	-	-	(33,576)	-	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	4,871	-	(4,871)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
109 年 6 月 30 日餘額	861,721	1,173,088	883,807	-	1,150,074	10,906	8,960	3,158	47,131	4,007,495	709,696	-	-	-	-	4,717,191	-	-

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：吳錦川

會計主管：沈美宏



董事長：謝南強

致新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109年1月1日 至6月30日	(調整後) 108年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 570,616	\$ 460,566
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八)(二十四)	37,263	15,329
攤銷費用	六(十)(二十四)	16,463	7,759
預期信用減損損失	十二(二)	734	588
財務成本	六(二十三)	4,085	7,239
利息收入	六(二十)	(8,704)	(4,285)
採用權益法認列之關聯企業損益份額	六(六)	(119)	(29)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二)	(151)	-
廉價購買利益	六(二十二)(二十九)	-	(47,625)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		2,504	-
應收帳款	(	52,864)	6,700
其他應收款	(	3,041)	7,444
存貨	(	109,745)	113,891
預付款項		4,178	(153)
其他流動資產		4,307	(6,977)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		5,776	10,568
應付票據		7	40
應付帳款		151,954	(103,700)
其他應付款		25,852	44,068
其他流動負債	(	12,705)	(4,983)
營運產生之現金流入		636,410	506,440
收取之利息		8,722	4,641
支付之利息	(	4,975)	(7,967)
支付之所得稅	(	86,991)	(34,250)
營業活動之淨現金流入		553,166	468,864

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

	附註	109年1月1日 至6月30日	(調整後) 108年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
資產		\$ 46,637	\$ -
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(44,451)	-
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		-	1,400,000
取得不動產、廠房及設備	六(三十)	(57,593)	(13,790)
處分不動產、廠房及設備價款		4,347	-
存出保證金減少(增加)		420	(59)
取得無形資產	六(十)	(24,507)	(951)
取得子公司之淨現金流出	六(二十九)	-	(328,872)
其他非流動資產		-	(2,095)
投資活動之淨現金(流出)流入		(75,147)	1,054,233
籌資活動之現金流量			
短期借款舉借數		1,110,740	1,052,430
短期借款償還數		(1,140,760)	(1,017,630)
租賃本金償還數		(2,419)	(1,184)
取得非控制權益之現金流出	六(二十八)	(33,576)	-
存入保證金增加		6	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(66,009)	33,616
匯率影響數		(8,384)	652
本期現金及約當現金增加數		403,626	1,557,365
期初現金及約當現金餘額	六(一)	2,655,245	855,185
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 3,058,871	\$ 2,412,550

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 109 年及 108 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學園區，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 8 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
致新科技股份有限公司	致強投資(股)公司	投資	100.00	100.00	100.00	註1
致新科技股份有限公司	Aimtron Technology Corp.	投資	100.00	100.00	100.00	註1
致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	數位與類比混合 積體電路	44.61	42.24	42.24	註2
致強投資(股)公司	台灣類比科技股份有限公司	數位與類比混合 積體電路	9.93	9.93	9.93	註2

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
Aimtron Technology Corp.	旭創科技(深圳)有限公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	註1
Aimtron Technology Corp.	上海強川微電子有限公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	註1
Aimtron Technology Corp.	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	貿易	100.00	100.00	100.00	註1
台灣類比科技股份有限公司	深圳閃耀之星科技有限公司	從事電子產品及其相關零配件批發、研發、設計、進出口及其相關配套業務	100.00	100.00	100.00	註2

註1：因不符合重要子公司之定義，其民國109年及108年6月30日之財務報告未經會計師核閱。

註2：本集團對台灣類比科技股份有限公司及其子公司於民國108年6月25日取得實質控制力，並列入合併財報編製主體，其財務報表係經會計師查核或核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日非控制權益總額分別為\$709,696、\$731,974及\$733,821，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		109年6月30日		108年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
台灣類比科技股份有限公司	台灣	\$ 709,696	45.46%	\$ 731,974	47.83%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		108年6月30日(調整後)	
		金額	持股百分比
台灣類比科技股份有限公司	台灣	\$ 733,821	47.83%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

台灣類比科技股份有限公司及子公司			
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日 (調整後)
流動資產	\$ 897,573	\$ 887,501	\$ 865,274
非流動資產	899,772	856,975	890,924
流動負債	(225,285)	(202,972)	(210,760)
非流動負債	(11,166)	(11,276)	(11,448)
淨資產總額	<u>\$ 1,560,894</u>	<u>\$ 1,530,228</u>	<u>\$ 1,533,990</u>

綜合損益表

台灣類比科技股份有限公司及子公司		
	109年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
收入	\$ 285,817	\$ 563,630
稅前淨利	7,303	25,992
所得稅費用	2,580	2,180
本期淨利	9,883	28,172
其他綜合損益(稅後淨額)	5,497	2,495
本期綜合損益總額	<u>\$ 15,380</u>	<u>\$ 30,667</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 6,992</u>	<u>\$ 14,099</u>

台灣類比科技股份有限公司及子公司	
	108年6月26日至6月30日
收入	(\$ 31,519)
稅前淨利	(3,339)
所得稅費用	-
本期淨利	(3,339)
其他綜合損益(稅後淨額)	8
本期綜合損益總額	<u>(\$ 3,331)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 1,594)</u>

現金流量表

台灣類比科技股份有限公司及子公司		
	109年1月1日至6月30日	108年6月26日至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 93,479	\$ 18,867
投資活動之淨現金流入(流出)	(66,112)	807
籌資活動之淨現金流入(流出)	(1,218)	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	(114)	-
本期現金及約當現金增加(減少)數	26,035	19,674
期初現金及約當現金餘額	443,560	-
期末現金及約當現金餘額	\$ 469,595	\$ 19,674

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業

之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

（十五）不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3 年 ~ 50 年
機器設備	2 年 ~ 10 年
儀器設備	4 年
研發設備	4 年
運輸設備	4 年
辦公設備	3 年 ~ 4 年

租賃設備	2 年
其他資產	2 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付之金額。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 無形資產

1. 專利權
專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限攤銷。
2. 電腦軟體
電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～5 年攤銷。
3. 商譽
商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為依國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之規定以評價技術等方式評估公允價值。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

商品銷售－製造及銷售電子產品

1. 本集團銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予批發商，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八)企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷：無。

(二)重要會計估計及假設

商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十)之說明。

金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。本集團考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十二、(二)。若未來實際現金流量少於預期，可能產生重大減損損失。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 440	\$ 400	\$ 475
支票存款及活期存款	1,327,164	1,289,688	1,040,120
定期存款	1,731,267	1,365,157	1,371,955
合計	<u>\$ 3,058,871</u>	<u>\$ 2,655,245</u>	<u>\$ 2,412,550</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 41,766	\$ 41,766
非上市、上櫃、興櫃股票	139,732	139,732	153,733
	139,732	181,498	195,499
評價調整	(12,858)	2,092	(2,915)
合計	\$ 126,874	\$ 183,590	\$ 192,584

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$126,874、\$183,590及\$192,584。
2. 本集團於民國 109 年度第二季出售公允價值為\$46,637之投資，累積處分利益為\$4,871。另本集團於民國 108 年度第二季收購子公司-台灣類比科技股份有限公司，除列相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，認列處分損失\$53,597，並列入合併報表之子公司，請詳附註六、(二十九)之說明。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 11,274	\$ 24,918
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ 4,871	(\$ 53,597)
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 10,079)	(\$ 56,595)
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ 4,871	(\$ 53,597)

4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押擔保之情形。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 1,606	\$ 1,606	\$ 17,340
非流動項目：			
定期存款	\$ 51,650	\$ 7,199	\$ 11,939

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 46	\$ 19
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 55	\$ 19

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$53,256、\$8,805及\$29,279。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四)應收票據及帳款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據	\$ 4,517	\$ 7,021	\$ 8,176
應收帳款	\$ 1,485,562	\$ 1,432,698	\$ 1,492,315
減：備抵損失	(8,111)	(7,377)	(7,377)
	\$ 1,477,451	\$ 1,425,321	\$ 1,484,938

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	109年6月30日		108年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,401,757	\$ 4,517	\$ 1,330,387	\$ 7,021
60天內	77,958	-	95,185	-
61-90天	292	-	-	-
91-180天	9	-	718	-
181天以上	5,546	-	6,408	-
	\$ 1,485,562	\$ 4,517	\$ 1,432,698	\$ 7,021

	108年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,416,823	\$ 8,176
60天內	68,430	-
61-90天	519	-
91-180天	119	-
181天以上	6,424	-
	<u>\$ 1,492,315</u>	<u>\$ 8,176</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,225,220。
- 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日持有客戶提供之銀行存款、商業本票及定期存款作為應收帳款信用額度擔保品，其金額分別為\$91,718、\$91,718 及\$104,310。本集團民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日持有客戶提供之土地及建物作為應收帳款信用額度擔保品；由於實務上不可行，本集團無法合理估計所持有擔保品之公允價值。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$4,517、\$7,021 及\$8,176；最能代表本集團應收帳款於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,477,451、\$1,425,321 及\$1,484,938。
- 本集團未有將應收票據及應收帳款提供做為質押擔保之情形。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五)存貨

	109年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 207,612	(\$ 118,021)	\$ 89,591
在製品	513,450	(58,359)	455,091
製成品	590,993	(122,944)	468,049
合計	<u>\$ 1,312,055</u>	<u>(\$ 299,324)</u>	<u>\$ 1,012,731</u>

	108年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 179,387	(\$ 116,844)	\$ 62,543
在製品	494,793	(51,850)	442,943
製成品	509,916	(112,416)	397,500
合計	<u>\$ 1,184,096</u>	<u>(\$ 281,110)</u>	<u>\$ 902,986</u>

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 214,290	(\$ 113,787)	\$ 100,503
在製品	421,823	(41,512)	380,311
製成品	486,197	(100,127)	386,070
合計	\$ 1,122,310	(\$ 255,426)	\$ 866,884

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,061,996	\$ 809,638
存貨報廢損失	2,005	-
存貨跌價損失	8,671	13,281
出售下腳及廢料收入	(9)	-
	\$ 1,072,663	\$ 822,919
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,070,948	\$ 1,525,078
存貨報廢損失	2,005	-
存貨跌價損失	18,213	21,656
出售下腳及廢料收入	(9)	-
	\$ 2,091,157	\$ 1,546,734

(六)採用權益法之投資

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
關聯企業：			
上海利樂奇微有限公司	\$ 26,904	\$ 27,638	\$ 28,728

1. 關聯企業

(1)本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日		
上海利樂奇微有限公司	上海	46.15%	46.15%	46.15%	關聯企業	權益法

(2)本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為 \$26,904、\$27,638 及 \$28,728。

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 99	\$ 18
其他綜合損益(稅後淨額)	(430)	(346)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 331)</u>	<u>(\$ 328)</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 119	\$ 29
其他綜合損益(稅後淨額)	(853)	316
本期綜合損益總額	<u>(\$ 734)</u>	<u>\$ 345</u>

2. 採用權益法之投資及對其享有之權益及綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告認列。

(七)不動產、廠房及設備

109年

	土地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	租賃設備	其他設備	合計
1月1日										
成本	\$ 581,645	\$ 738,869	\$ 123,042	\$ 10,225	\$ 54,042	\$ 2,869	\$ 30,093	\$ 147	\$ 147,325	\$ 1,688,257
累計折舊	-	(208,187)	(116,550)	(5,047)	(16,004)	(184)	(24,106)	(147)	(128,089)	(498,314)
累計減損	-	-	(70)	-	-	-	-	-	-	(70)
	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 530,682</u>	<u>\$ 6,422</u>	<u>\$ 5,178</u>	<u>\$ 38,038</u>	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 5,987</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,236</u>	<u>\$ 1,189,873</u>
1月1日	\$ 581,645	\$ 530,682	\$ 6,422	\$ 5,178	\$ 38,038	\$ 2,685	\$ 5,987	\$ -	\$ 19,236	\$ 1,189,873
增添	-	4,218	790	8,213	4,832	-	1,620	-	10,231	29,904
處分	-	-	-	-	(4,196)	-	-	-	-	(4,196)
折舊費用	-	(11,744)	(1,959)	(2,280)	(6,305)	(359)	(1,390)	-	(10,542)	(34,579)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	-	(10)	-	-	(10)
6月30日	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 523,156</u>	<u>\$ 5,253</u>	<u>\$ 11,111</u>	<u>\$ 32,369</u>	<u>\$ 2,326</u>	<u>\$ 6,207</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,925</u>	<u>\$ 1,180,992</u>
6月30日	\$ 581,645	\$ 523,156	\$ 5,253	\$ 11,111	\$ 32,369	\$ 2,326	\$ 6,207	\$ -	\$ 18,925	\$ 1,180,992
成本	\$ 581,645	\$ 740,104	\$ 123,832	\$ 17,695	\$ 51,102	\$ 2,869	\$ 31,166	\$ -	\$ 157,556	\$ 1,705,969
累計折舊	-	(216,948)	(118,509)	(6,584)	(18,733)	(543)	(24,959)	-	(138,631)	(524,907)
累計減損	-	-	(70)	-	-	-	-	-	-	(70)
	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 523,156</u>	<u>\$ 5,253</u>	<u>\$ 11,111</u>	<u>\$ 32,369</u>	<u>\$ 2,326</u>	<u>\$ 6,207</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,925</u>	<u>\$ 1,180,992</u>
6月30日	\$ 581,645	\$ 523,156	\$ 5,253	\$ 11,111	\$ 32,369	\$ 2,326	\$ 6,207	\$ -	\$ 18,925	\$ 1,180,992

108年(調整後)

	土地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	租賃設備	其他設備	合計
1月1日										
成本	\$ 114,526	\$ 464,616	\$ -	\$ 9,737	\$ 30,576	\$ -	\$ 4,929	\$ 390	\$ -	\$ 624,774
累計折舊	-	(125,448)	-	(4,034)	(14,789)	-	(2,354)	(152)	-	(146,777)
	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 339,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,703</u>	<u>\$ 15,787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,575</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 477,997</u>
1月1日	\$ 114,526	\$ 339,168	\$ -	\$ 5,703	\$ 15,787	\$ -	\$ 2,575	\$ 238	\$ -	\$ 477,997
合併取得	467,119	208,816	13,341	-	-	-	4,590	-	35,321	729,187
增添	-	120	-	130	5,710	519	471	-	585	7,535
折舊費用	-	(8,009)	-	(1,222)	(3,811)	(22)	(514)	(61)	(24)	(13,663)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	-	5	3	-	8
6月30日	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 540,095</u>	<u>\$ 13,341</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 17,686</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 7,127</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 35,882</u>	<u>\$ 1,201,064</u>
6月30日	\$ 581,645	\$ 540,095	\$ 13,341	\$ 4,611	\$ 17,686	\$ 497	\$ 7,127	\$ 180	\$ 35,882	\$ 1,201,064
成本	\$ 581,645	\$ 736,231	\$ 128,477	\$ 9,867	\$ 31,920	\$ 519	\$ 30,770	\$ 394	\$ 145,540	\$ 1,665,363
累計折舊	-	(196,136)	(115,136)	(5,256)	(14,234)	(22)	(23,643)	(214)	(109,658)	(464,299)
	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 540,095</u>	<u>\$ 13,341</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 17,686</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 7,127</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 35,882</u>	<u>\$ 1,201,064</u>

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無利息資本化之情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、公務車及電話系統，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公室、員工宿舍及公務車之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 77,444	\$ 78,900	\$ 80,741
房屋及建築	1,205	170	1,193
運輸設備	26	106	185
辦公設備	346	461	576
	<u>\$ 79,021</u>	<u>\$ 79,637</u>	<u>\$ 82,695</u>

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 728	\$ 731
房屋及建築	517	171
運輸設備	40	13
辦公設備	57	19
	<u>\$ 1,342</u>	<u>\$ 934</u>

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,456	\$ 1,463
房屋及建築	1,033	171
運輸設備	80	13
辦公設備	115	19
	<u>\$ 2,684</u>	<u>\$ 1,666</u>

4. 本集團於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$0、\$2,068 及\$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 296	\$ 302
屬短期租賃合約之費用	\$ 893	\$ 1,401
屬低價值資產租賃之費用	\$ 85	\$ 237
來自轉租使用權資產之收益 (帳列租金收入)	\$ 1,598	\$ 1,437

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 595	\$ 604
屬短期租賃合約之費用	\$ 1,637	\$ 1,736
屬低價值資產租賃之費用	\$ 266	\$ 468
來自轉租使用權資產之收益 (帳列租金收入)	\$ 3,196	\$ 2,905

6. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,917 及 \$3,992。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。
2. 本集團於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$5,063、\$3,118、\$10,119 及 \$6,267 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
108年	\$ -	\$ -	\$ 12,981
109年	9,482	11,586	4,692
110年	5,884	2,011	2,011
111年	180	-	59
112年	180	-	-
113年	180	-	-
114年	60	-	-
合計	\$ 15,966	\$ 13,597	\$ 19,743

(十) 無形資產

109年				
	電腦軟體	專利權	商譽	合計
1月1日				
成本	\$ 18,942	\$ 29,266	\$ 381,806	\$ 430,014
累計攤銷及減損	(7,411)	(4,302)	-	(11,713)
	<u>\$ 11,531</u>	<u>\$ 24,964</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 418,301</u>
1月1日	\$ 11,531	\$ 24,964	\$ 381,806	\$ 418,301
增添－源自單獨取得	23,731	776	-	24,507
攤銷費用	(12,555)	(3,908)	-	(16,463)
淨兌換差額	(6)	-	-	(6)
6月30日	<u>\$ 22,701</u>	<u>\$ 21,832</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 426,339</u>
6月30日				
成本	\$ 38,525	\$ 29,482	\$ 381,806	\$ 449,813
累計攤銷及減損	(15,824)	(7,650)	-	(23,474)
	<u>\$ 22,701</u>	<u>\$ 21,832</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 426,339</u>
108年(調整後)				
	電腦軟體	專利權	商譽	合計
1月1日				
成本	\$ 12,550	\$ -	\$ 381,806	\$ 394,356
累計攤銷及減損	(1,659)	-	-	(1,659)
	<u>\$ 10,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 392,697</u>
1月1日	\$ 10,891	\$ -	\$ 381,806	\$ 392,697
增添－源自單獨取得	450	501	-	951
增添－企業合併取得	11,703	28,618	-	40,321
攤銷費用	(7,595)	(164)	-	(7,759)
淨兌換差額	4	-	-	4
6月30日	<u>\$ 15,453</u>	<u>\$ 28,955</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 426,214</u>
6月30日				
成本	\$ 37,839	\$ 31,061	\$ 381,806	\$ 450,706
累計攤銷及減損	(22,386)	(2,106)	-	(24,492)
	<u>\$ 15,453</u>	<u>\$ 28,955</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 426,214</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
營業成本	\$ -	\$ -
推銷費用	27	55
管理費用	244	130
研究發展費用	8,697	4,657
	<u>\$ 8,968</u>	<u>\$ 4,842</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 1	\$ -
推銷費用	72	110
管理費用	443	155
研究發展費用	15,947	7,494
	<u>\$ 16,463</u>	<u>\$ 7,759</u>

2. 商譽主要係本集團於民國 97 年 10 月吸收合併圓創科技股份有限公司之合併商譽，於年度財務報表日進行減損測試，可回收金額依據使用價值進行評估。於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日並無跡象顯示已減損。

3. 本集團無形資產未有提供擔保之情形。

(十一) 其他非流動資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
預付設備款	\$ 10,339	\$ -	\$ 1,900
淨確定福利資產	5,842	5,842	1,150
存出保證金	54,771	55,197	54,557
其他	2,096	2,095	2,095
	<u>\$ 73,048</u>	<u>\$ 63,134</u>	<u>\$ 59,702</u>

子公司-台灣類比科技股份有限公司(以下簡稱「台灣類比」)於民國 107 年 3 月 5 日與新相微電子(上海)有限公司(以下簡稱「新相微(上海)」)簽訂投資協議書，台灣類比將以總價款美金 180 萬元投資新相微(上海)，預計取得 4%之股權；因新相微(上海)之所在地政府法令要求，須先送請當地主管機關審批核准，故將前述投資款匯入新相微(上海)指定之新相微電子(香港)有限公司(以下簡稱「新相微(香港)」)銀行帳戶，做為履行此投資協議之保證金，俟本投資案經當地主管機關審批通過後，保證金將全額無息退回。若新相微(上海)投資審批無法通過或投資協議書有解除或終止情形，新相微(香港)將無條件退回保證金予台灣類比，且新相微(上海)就保證金返還負有連帶責任。

(十二)短期借款

借款性質	109年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 474,080	0.53%~1.2%	無
借款性質	108年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 511,360	1.99%~2.49%	無
借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 465,900	2.80%~2.95%	無

(十三)其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付股利	\$ 646,291	\$ -	\$ 430,860
應付薪資及獎金	123,971	204,682	134,233
應付員工酬勞	290,591	180,602	191,337
應付董事酬勞	8,420	13,188	6,331
應付研發費用	16,543	9,584	9,850
應付設備款	9,260	26,610	8,141
其他	84,762	91,270	73,364
	<u>\$ 1,179,838</u>	<u>\$ 525,936</u>	<u>\$ 854,116</u>

(十四)退休金

1. (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
(2)民國109年及108年4月1日至6月30日暨109年及108年1月1日至6月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$816、\$562、\$1,629及\$1,034。
(3)本集團於預計於未來一年度支付予退休計畫之提撥金為\$3,108。
2. (1)自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金

制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 本集團於大陸地區之子公司之員工，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。本集團對於此政府營運之退休福利計劃之義務僅為提撥特定金額，無進一步義務。

(3) 民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,800、\$5,480、\$15,069 及 \$9,987。

(十五) 股本

1. 民國 109 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股），實收資本額為 \$861,721，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：（單位：仟股）

	109年	108年
1月1日已發行股數	86,172	86,172
庫藏股數	(443)	(443)
1月1日流通在外股數	85,729	85,729
6月30日已發行股數	86,172	86,172
庫藏股數	(443)	(443)
6月30日流通在外股數	85,729	85,729

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	109年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131
持有股份之公司名稱	收回原因	108年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131
持有股份之公司名稱	收回原因	108年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131

(2) 子公司持有母公司之股份，於未轉讓前股份無表決權。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

109年					
	認列對子公司				
	發行溢價	庫藏股票 交易	所有權權益 變動數	其他	合計
1月1日	\$ 1,052,060	\$ 73,075	\$ -	\$ 45,152	\$ 1,170,287
與非控制權益交易	-	-	2,801	-	2,801
6月30日	\$ 1,052,060	\$ 73,075	\$ 2,801	\$ 45,152	\$ 1,173,088

108年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	其他	合計
1月1日/6月30日	\$ 1,052,060	\$ 70,858	\$ 45,152	\$ 1,168,070

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有餘額，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策將考量公司未來擴展營運規劃、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，決定股東股息紅利之金額，其中現金股利不得低於股東紅利總額之百分之八十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司分別於民國 109 年 6 月 16 日及民國 108 年 6 月 12 日經股東會決議民國 108 年度及民國 107 年度盈餘分派案如下：

	108年度		107年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 74,966		\$ 47,386	
特別盈餘公積(迴轉)(	18,486)		1,242	
現金股利	646,291	\$ 7.5	430,860	\$ 5.0
合計	<u>\$ 702,771</u>		<u>\$ 479,488</u>	

(十八) 其他權益項目

	109年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 12,978	(\$ 8,960)	\$ 4,018
評價調整-集團	(11,265)	-	(11,265)
評價調整轉出至保留盈餘	(4,871)	-	(4,871)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(1,093)	(1,093)
- 關聯企業	-	(853)	(853)
6月30日	<u>(\$ 3,158)</u>	<u>(\$ 10,906)</u>	<u>(\$ 14,064)</u>

	108年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 8,818	(\$ 8,048)	\$ 770
評價調整-集團	(56,595)	-	(56,595)
評價調整轉出至保留盈餘	53,597	-	53,597
外幣換算差異數：			
- 集團	-	579	579
- 關聯企業	-	316	316
6月30日	<u>\$ 5,820</u>	<u>(\$ 7,153)</u>	<u>(\$ 1,333)</u>

(十九) 營業收入

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
客戶合約之收入		
商品銷售收入	<u>\$ 1,718,930</u>	<u>\$ 1,311,099</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
客戶合約之收入		
商品銷售收入	<u>\$ 3,340,826</u>	<u>\$ 2,431,776</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
電源管理IC	\$ 1,345,821	\$ 1,035,704
溫度偵測IC	77,946	56,567
運算放大器IC	193,267	204,533
磁場感測及馬達驅動IC	71,192	8,262
微控制器IC	26,598	981
其他	4,106	5,052
	<u>\$ 1,718,930</u>	<u>\$ 1,311,099</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
電源管理IC	\$ 2,608,206	\$ 1,920,240
溫度偵測IC	136,967	107,474
運算放大器IC	401,354	382,365
磁場感測及馬達驅動IC	134,295	8,262
微控制器IC	48,780	981
其他	11,224	12,454
	<u>\$ 3,340,826</u>	<u>\$ 2,431,776</u>

2. 合約負債

本集團認列合約收入相關之合約負債如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>	<u>108年1月1日</u>
合約負債	\$ 51,709	\$ 45,933	\$ 45,103	\$ 34,220

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 1,100	\$ 3,778
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 24,596	\$ 26,065

(二十)利息收入

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 4,967	\$ 3,056
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	46	19
其他利息收入	91	-
	<u>\$ 5,104</u>	<u>\$ 3,075</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 8,557	\$ 4,266
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	55	19
其他利息收入	92	-
	<u>\$ 8,704</u>	<u>\$ 4,285</u>

(二十一)其他收入

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 5,063	\$ 3,118
其他收入－其他	1,069	4,435
合計	<u>\$ 6,132</u>	<u>\$ 7,553</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 10,119	\$ 6,267
其他收入－其他	1,305	5,641
合計	<u>\$ 11,424</u>	<u>\$ 11,908</u>

(二十二)其他利益及損失

	109年4月1日至6月30日	(調整後) 108年4月1日至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 28,260)	\$ 6,752
廉價購買利益	-	47,625
其他損失	(470)	-
合計	<u>(\$ 28,730)</u>	<u>\$ 54,377</u>
	109年1月1日至6月30日	(調整後) 108年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 151	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	(15,303)	11,472
廉價購買利益	-	47,625
其他損失	(474)	-
合計	<u>(\$ 15,626)</u>	<u>\$ 59,097</u>

(二十三) 財務成本

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 1,082	\$ 3,448
其他財務費用：		
租賃負債利息費用	296	302
	<u>\$ 1,378</u>	<u>\$ 3,750</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 3,490	\$ 6,635
其他財務費用：		
租賃負債利息費用	595	604
	<u>\$ 4,085</u>	<u>\$ 7,239</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 247,636	\$ 188,152
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 16,956	\$ 6,905
使用權資產折舊費用	\$ 1,342	\$ 934
無形資產攤銷費用	\$ 8,968	\$ 4,842
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 500,993	\$ 359,928
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 34,579	\$ 13,663
使用權資產折舊費用	\$ 2,684	\$ 1,666
無形資產攤銷費用	\$ 16,463	\$ 7,759

(二十五) 員工福利費用

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 220,670	\$ 167,180
勞健保費用	12,430	10,162
退休金費用	8,616	6,042
其他用人費用	5,920	4,768
	<u>\$ 247,636</u>	<u>\$ 188,152</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 448,001	\$ 319,847
勞健保費用	24,791	20,089
退休金費用	16,698	11,021
其他用人費用	11,503	8,971
	<u>\$ 500,993</u>	<u>\$ 359,928</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%~25%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$54,196、\$46,753、\$105,180 及 \$79,069；董事酬勞估列金額分別為 \$4,204、\$3,747、\$8,420 及 \$6,331，前述金額帳列薪資費用科目。
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 15.62% 及 1.25% 估列。
經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$164,812 及 \$13,188，與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。
民國 108 年度員工酬勞尚未實際配發。
3. 本公司之子公司台灣類比科技股份有限公司，民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額皆為 \$4,962；董事酬勞估列金額皆為 \$0，前述金額帳列薪資費用科目，係依截至當期止之獲利狀況，分別以 15% 及 0% 估列。民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日仍屬待彌補虧損狀態，因此估列員工酬勞及董事酬勞金額皆為 \$0。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	(調 整 後)	
	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 51,892	\$ 51,493
以前年度所得稅低(高)估	(3,542)	(343)
當期所得稅總額	48,350	51,150
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,880)	(3,050)
遞延所得稅總額	(4,880)	(3,050)
所得稅費用	\$ 43,470	\$ 48,100

	(調 整 後)	
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 95,962	\$ 83,474
以前年度所得稅(低)高估	(3,643)	(343)
當期所得稅總額	<u>92,319</u>	<u>83,131</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(3,358)	(6,953)
課稅損失之所得稅影響數	<u>308</u>	<u>-</u>
遞延所得稅總額	(3,050)	(6,953)
所得稅費用	<u>\$ 89,269</u>	<u>\$ 76,178</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，另本公司之子公司-台灣類比科技股份有限公司及致強投資股份有限公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十七)每股盈餘

	109年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 234,379</u>	<u>85,729</u>	<u>\$ 2.73</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	234,379	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>-</u>	<u>699</u>	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 234,379</u>	<u>86,428</u>	<u>\$ 2.71</u>

108年4月1日至6月30日(調整後)			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 242,446	85,729	\$ 2.83
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	242,446	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	506	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 242,446	86,235	\$ 2.81
109年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 468,382	85,729	\$ 5.46
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	468,382	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,506	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 468,382	87,235	\$ 5.37
108年1月1日至6月30日(調整後)			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 385,985	85,729	\$ 4.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	385,985	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,497	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 385,985	87,226	\$ 4.43

(二十八)與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

本集團於民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以現金\$33,576 購入子公司類比科技股份有限公司額外 2.37%已發行股份。類比科技股份有限公司非控制權益於該日之帳面金額為\$703,025，該交易減少非控制權益\$36,377，歸屬於母公司業主之權益增加\$2,801。民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日類比科技股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	109年1月1日至6月30日
購入非控制權益之帳面金額	\$ 36,377
支付予非控制權益之對價	(33,576)
	<u>\$ 2,801</u>

(二十九)企業合併

1. 本集團於民國 108 年 6 月 25 日以現金\$653,706 及事前於公開市場分次取得方式購入台灣類比科技股份有限公司(以下簡稱台灣類比公司)52.17%股權，並取得對台灣類比公司之控制，收購台灣類比公司係為繼續擴充類比混合積體電路之營運。
2. 收購台灣類比公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	108年6月25日
收購對價	
現金	\$ 653,706
分次取得股票成本及公允價值調整	<u>84,381</u>
	738,087
非控制權益公允價值	<u>735,415</u>
	<u>1,473,502</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	324,834
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	17,340
應收票據、應收帳款及其他應收款	272,578
本期所得稅資產	110
存貨	220,316
預付款項	4,690
其他流動資產	175
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
-非流動	25,260
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	8,318
不動產、廠房及設備	729,187
使用權資產	2,157

取得可辨認資產及承擔負債之公允價值

無形資產	40,321
遞延所得稅資產	31,620
其他非流動資產	55,116
合約負債	(315)
應付帳款及其他應付款	(185,043)
租賃負債-流動	(1,582)
其他流動負債	(6,345)
租賃負債-非流動	(375)
其他非流動負債	(1,041)
可辨認淨資產總額	1,537,321
廉價購買利益	(\$ 63,819)

3. 本集團民國 108 年 6 月 25 日收購台灣類比科技(股)公司取得之可辨認淨資產公允價值原係以初估值入帳，該等淨資產於衡量期間業已確認如上，民國 108 年 6 月 30 日合併資產負債表暨民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表受影響項目之調整如下表：

	(調整前)		(調整後)
合併資產負債表受影響項目	108年6月30日	調整影響數	108年6月30日
<u>民國108年6月30日</u>			
不動產、廠房及設備	\$ 1,062,941	\$ 138,123	\$ 1,201,064
無形資產	416,227	9,987	426,214
遞延所得稅資產	95,802	11,929	107,731
資產影響總計	<u>\$ 1,574,970</u>	<u>\$ 160,039</u>	<u>\$ 1,735,009</u>
本期所得稅負債	\$ 73,500	\$ 10,032	\$ 83,532
遞延所得稅負債	-	37,648	37,648
歸屬於母公司業主之權益	988,538	38,100	1,026,638
非控制權益	659,562	74,259	733,821
負債及權益影響總計	<u>\$ 1,721,600</u>	<u>\$ 160,039</u>	<u>\$ 1,881,639</u>

	(調整前)		(調整後)
合併綜合損益表受影響項目	108年1月1日	調整影響數	108年1月1日
	至6月30日		至6月30日
<u>民國108年1月1日至6月30日</u>			
其他利益及損失	\$ 11,472	\$ 47,625	\$ 59,097
所得稅費用	(66,653)	(9,525)	(76,178)
本期淨利及綜合損益影響總計	<u>(\$ 55,181)</u>	<u>\$ 38,100</u>	<u>(\$ 17,081)</u>

4. 本集團自民國 108 年 6 月 25 日合併台灣類比公司起，台灣類比公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$31,519及(\$3,339)。若假設台灣類比公司自民國 108 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為\$2,906,790及\$343,430。

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 29,904	\$ 7,535
加：期初應付設備款	26,610	14,128
減：期末應付設備款	(9,260)	(8,141)
加：期末預付設備款	10,339	1,900
減：期初預付設備款	-	(1,632)
本期支付現金	\$ 57,593	\$ 13,790

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
宣告現金股利	\$ 646,291	\$ 430,860

(三十一)來自籌資活動之負債之變動

109年					
	短期借款	租賃負債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 511,360	\$ 80,186	\$ 58,977	\$ -	\$ 650,523
籌資現金流量之變動	(30,020)	(3,014)	6	-	(33,028)
匯率變動之影響	(7,260)	-	-	-	(7,260)
其他非現金之變動	-	2,663	-	646,291	648,954
6月30日	\$ 474,080	\$ 79,835	\$ 58,983	\$ 646,291	\$ 1,259,189

108年					
	短期借款	租賃負債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 430,080	\$ 82,204	\$ 70,369	\$ -	\$ 582,653
籌資現金流量之變動	34,800	(1,788)	-	-	33,012
匯率變動之影響	1,020	-	-	-	1,020
其他非現金之變動	-	2,563	1,041	430,860	434,464
6月30日	\$ 465,900	\$ 82,979	\$ 71,410	\$ 430,860	\$ 1,051,149

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
王陳淑貞	本公司之董事
怡鵬投資股份有限公司	本公司之董事

(二)與關係人間之重大交易事項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
存出保證金			
本公司之董事	\$ 9	\$ 9	\$ 9
	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	
租金支出			
本公司之董事	\$ 28	\$ 28	
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日	
租金支出			
本公司之董事	\$ 56	\$ 47	

本集團與關係人之租賃，租金之決定及付款條件係依據合約規定。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 6,201	\$ 2,700
退職後福利	157	100
總計	\$ 6,358	\$ 2,800
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 15,180	\$ 7,310
退職後福利	312	199
總計	\$ 15,492	\$ 7,509

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 2,095	\$ -	\$ -	履約保證金及土地租約保證金
定期存款(帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」)	3,620	3,620	3,620	土地租約保證金
定期存款(帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」)	48,030	3,579	5,169	進口關稅保證金及購料授信擔保
不動產、廠房及設備	177,343	178,183	179,423	借款額度
	\$ 231,088	\$ 185,382	\$ 188,212	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團進行資本管理以確保集團內能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本集團之整體策略並無重大變化，亦不須遵守其他外部資本規定。

本集團之資本結構係由本集團之淨債務(即借款減除現金及約當現金)及權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。

本集團主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本成本及相關風險。本集團採用審慎之風險管理策略。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 126,874</u>	<u>\$ 183,590</u>	<u>\$ 192,584</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	<u>\$ 3,058,871</u>	<u>\$ 2,655,245</u>	<u>\$ 2,412,550</u>
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	53,256	8,805	29,279
應收票據	4,517	7,021	8,176
應收帳款	1,477,451	1,425,321	1,484,938
其他應收款	37,344	34,319	24,243
存出保證金	<u>54,771</u>	<u>55,197</u>	<u>54,557</u>
	<u>\$ 4,686,210</u>	<u>\$ 4,185,908</u>	<u>\$ 4,013,743</u>

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 474,080	\$ 511,360	\$ 465,900
應付票據	48	41	55
應付帳款	882,047	730,093	678,452
其他應付款	1,179,838	525,936	854,116
存入保證金	58,983	58,977	71,410
	<u>\$ 2,594,996</u>	<u>\$ 1,826,407</u>	<u>\$ 2,069,933</u>
租賃負債	<u>\$ 79,835</u>	<u>\$ 80,186</u>	<u>\$ 82,979</u>

2. 風險管理政策

本集團主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、租賃負債及借款。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本集團之董事會提出報告。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團匯率風險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 83,316	29.63	\$ 2,468,653
人民幣：新台幣	10,891	4.194	45,677
美金：人民幣	127	7.065	3,763
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	908	29.63	26,904
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 34,696	29.63	\$ 1,028,042
人民幣：新台幣	616	4.194	2,584
108年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 75,694	30.080	\$ 2,276,876
人民幣：新台幣	10,542	4.321	45,552
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	919	30.080	27,638
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 32,344	30.080	\$ 972,908
人民幣：新台幣	892	4.321	3,854

108年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 62,414	31.06	\$ 1,938,579
人民幣：新台幣	17,482	4.521	79,036
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	925	31.060	28,728
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,595	31.06	\$ 857,101
人民幣：新台幣	922	4.521	4,168

G. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$28,260)、\$6,752、(\$15,303)及\$11,472。

H. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

109年1月1日至6月30日				
<u>敏感度分析</u>				
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	5%	\$ 123,433	\$	-
人民幣：新台幣	5%	2,284		-
美金：人民幣	5%	188		-
<u>非貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	5%	-		1,345
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	5%	(\$ 51,402)	\$	-
人民幣：新台幣	5%	(129)		-

108年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 96,929	\$ -
人民幣：新台幣	5%	3,952	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	-	1,436
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	(\$ 42,855)	\$ -
人民幣：新台幣	5%	(208)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$6,344 及 \$9,629。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自借款。本集團藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，以確保採用最符合成本效益之避險策略，故利率風險對本集團無重大影響。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及存放於金融機構之存款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團根據過去歷史經驗，合約款項逾期 180 天以內者未曾發生減損或無法收回之情形，故本集團於合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
109年6月30日					
預期損失率	0.01%	0.01%-8.75%	0.01%-30.23%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,401,757	\$ 77,958	\$ 301	\$ 5,546	\$ 1,485,562
備抵損失	\$ -	\$ 2,477	\$ 88	\$ 5,546	\$ 8,111

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
108年12月31日					
預期損失率	0.01%	0.01%-0.98%	0.01%-9.42%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,330,387	\$ 95,185	\$ 718	\$ 6,408	\$ 1,432,698
備抵損失	\$ -	\$ 937	\$ 32	\$ 6,408	\$ 7,377

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
108年6月30日					
預期損失率	0.01%	0.01%-1.34%	0.01%-50%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,416,823	\$ 68,430	\$ 638	\$ 6,424	\$ 1,492,315
備抵損失	\$ -	\$ 920	\$ 33	\$ 6,424	\$ 7,377

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	109年
	應收帳款
1月1日	\$ 7,377
提列減損損失	734
6月30日	\$ 8,111

	108年
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 6,789
提列減損損失	588
6月30日	<u>\$ 7,377</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$3,060,037、\$2,656,451 及\$2,429,415，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 422,220	\$ 389,440	\$ 444,700

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

109年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 475,473	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	48	-	-	-
應付帳款	882,047	-	-	-
其他應付款	1,179,838	-	-	-
租賃負債	5,030	3,673	10,669	76,824
存入保證金	2,088	1,177	-	55,718

108年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 512,945	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	41	-	-	-
應付帳款	730,093	-	-	-
其他應付款	525,936	-	-	-
租賃負債	4,068	3,790	10,669	78,602
存入保證金	2,190	1,069	-	55,718
108年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 468,090	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	55	-	-	-
應付帳款	678,452	-	-	-
其他應付款	854,116	-	-	-
租賃負債	5,150	4,082	17,898	73,294
存入保證金	2,218	882	-	68,310

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

109年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 126,874	\$ 126,874

108年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 59,325	\$ -	\$ 124,265	\$ 183,590
108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 59,586	\$ -	\$ 132,998	\$ 192,584

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性屬國內上市股票係以資產負債表日公開市價之收盤價。
- 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具即非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

3. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

4. 下表列示民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	109年	108年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 124,265	\$ 107,738
合併取得	-	25,260
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	2,609	-
6月30日	\$ 126,874	\$ 132,998

5. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由外部評價機構負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	109年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 72,738	可類比上市上櫃公司法	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價	本淨比乘數 1.83 缺乏市場流通性折價：25%	本淨比乘數愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	3,111	可類比上市上櫃公司法	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價	本淨比乘數 1.4 缺乏市場流通性折價：25%	本淨比乘數愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
創投公司股票	51,025	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	缺乏市場流通性折價：10%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	108年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 72,738	市場法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	4,497	可類比上市上櫃公司法	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價	本淨比乘數 1.72 缺乏市場流通性折價：25%	本淨比乘數愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
創投公司股票	47,030	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	缺乏市場流通性折價：10%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	108年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 72,738	市場法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃 公司股票	4,800	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	本淨比乘數 1.59	本淨比乘數愈高 ，公允價值愈高
				缺乏市場流 通性折價： 25%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
創投公司股票	55,460	淨資產價值 法	缺乏市場流通性 折價	缺乏市場流 通性折價： 10%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

109年6月30日						
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 6,402	(\$ 6,424)
	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	(\$ 2,413)	\$ 2,397
108年12月31日						
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 403	(\$ 497)
	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	(\$ 373)	\$ 372
108年6月30日						
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 500	(\$ 450)
	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	(\$ 426)	\$ 379

(四)其他：

新型冠狀病毒肺炎對本集團營運影響：

民國 109 年上半年度經評估新型冠狀病毒肺炎對本集團繼續經營能力、資產減損及籌資風險並無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：未有重要交易。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

本集團之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品別皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本集團彙總為單一營運部門報導。

致新科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國109年6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
致新科技股份有限公司	大青箭能科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	900,000	\$ -	1.29	\$ -	
致新科技股份有限公司	AutoSys Co. LTD.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000,000	72,738	16.25	72,738	
致強投資(股)公司	致新科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	443,433	70,062	-	70,062	註1
致強投資(股)公司	裕基創投股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,700,000	27,000	10.00	27,000	
台灣顯比科技股份有限公司	英屬開曼群島商八維智能控股公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000,000	3,111	3.28	3,111	
台灣顯比科技股份有限公司	Asia Global Venture Capital II Co., Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	USD 500,000	13,805	-	13,805	註2
台灣顯比科技股份有限公司	亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	10,220	-	10,220	

註1：致強投資(股)公司持有本公司之股票以庫藏股票會計處理準則規定處理。

註2：持有股數係以原始投資金額列示。

致新科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國109年1月1日至6月30日

附表二
 單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)		交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0		致新科技股份有限公司	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	1	銷貨收入	\$ 50,364	按一般銷貨條件辦理	1.51
0		致新科技股份有限公司	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	1	應收帳款	33,854	按一般銷貨條件辦理	0.44

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1). 母公司填0。
 (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
 註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露)：
 子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
 (1). 母公司對子公司。
 (2). 子公司對母公司。
 (3). 子公司對子公司。
 註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
 註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否列示。

致新科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司本期損益		本期認列之投資損益	備註
				本期末	去年年底	股數	比率		本期損益	本期損益		
致新科技股份有限公司	致強投資(股)公司	台灣	投資	\$ 300,000	\$ 300,000	30,000,000	100.00	\$ 285,208	\$ 2,591	\$ 2,591		
致新科技股份有限公司	Aimtron Technology Corp.	英屬維京群島	投資	212,006	212,006	7,040,000	100.00	100,414	811	811		
致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	台灣	數位與類比混合 積體電路	631,215	597,639	30,056,018	44.61	695,636	28,172	12,458		
Aimtron Technology Corp.	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	香港	貿易	32,622	32,622	1,000,000	100.00	34,025	109	109		
致強投資(股)公司	台灣類比科技股份有限公司	台灣	數位與類比混合 積體電路	140,448	140,448	6,688,000	9.93	154,932	28,172	2,796		

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期權益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回						
上海利傑奇微電子有限公司	計算機軟件、集成電路、分立器件、電子專用設備的批發、進出口及佣金代理。	\$ 62,718	2	-	-	-	-	\$ 28,695	\$ 28,695	420	46.15	\$ 119	\$ 26,904	-	註2.(2)
炮創科技(深圳)有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體	6,407	2	-	-	-	-	6,407	6,407	512	100.00	512	6,656	-	註2.(2)
上海強川微電子有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體	10,616	2	-	-	-	-	10,616	10,616	681	100.00	681	10,692	-	註2.(2)
深圳閃耀之星科技有限公司	從事電子產品及其相關零配件批發、研發、設計、進出口及其相關配套業務	29,313	1	-	-	-	-	29,313	29,313	792	100.00	792	3,872	-	註2.(1)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類即可：
(1).直接赴大陸地區從事投資
(2).透過第三地區公司再投資大陸：Aimtron Technology Corp.
(3).其他方式
註2：本期認列投資損益明細中：
投資損益明細基礎分為下列二種，應予註明
(1)據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
(2)未經會計師核閱之財務報告
註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出大陸 地區投資金額		經派報投資審會 核准投資金額		依據海峽投資審會 規定赴大陸地區 投資限額	
	\$		\$		\$	
致新科技股份有限公司	45,718		45,718		2,830,314	
台灣顯比科技股份有限公司	29,313		29,313		850,395	

致新科技股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國109年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
大騰投資股份有限公司	8,588,073	9.96
怡騰投資股份有限公司	8,338,901	9.67